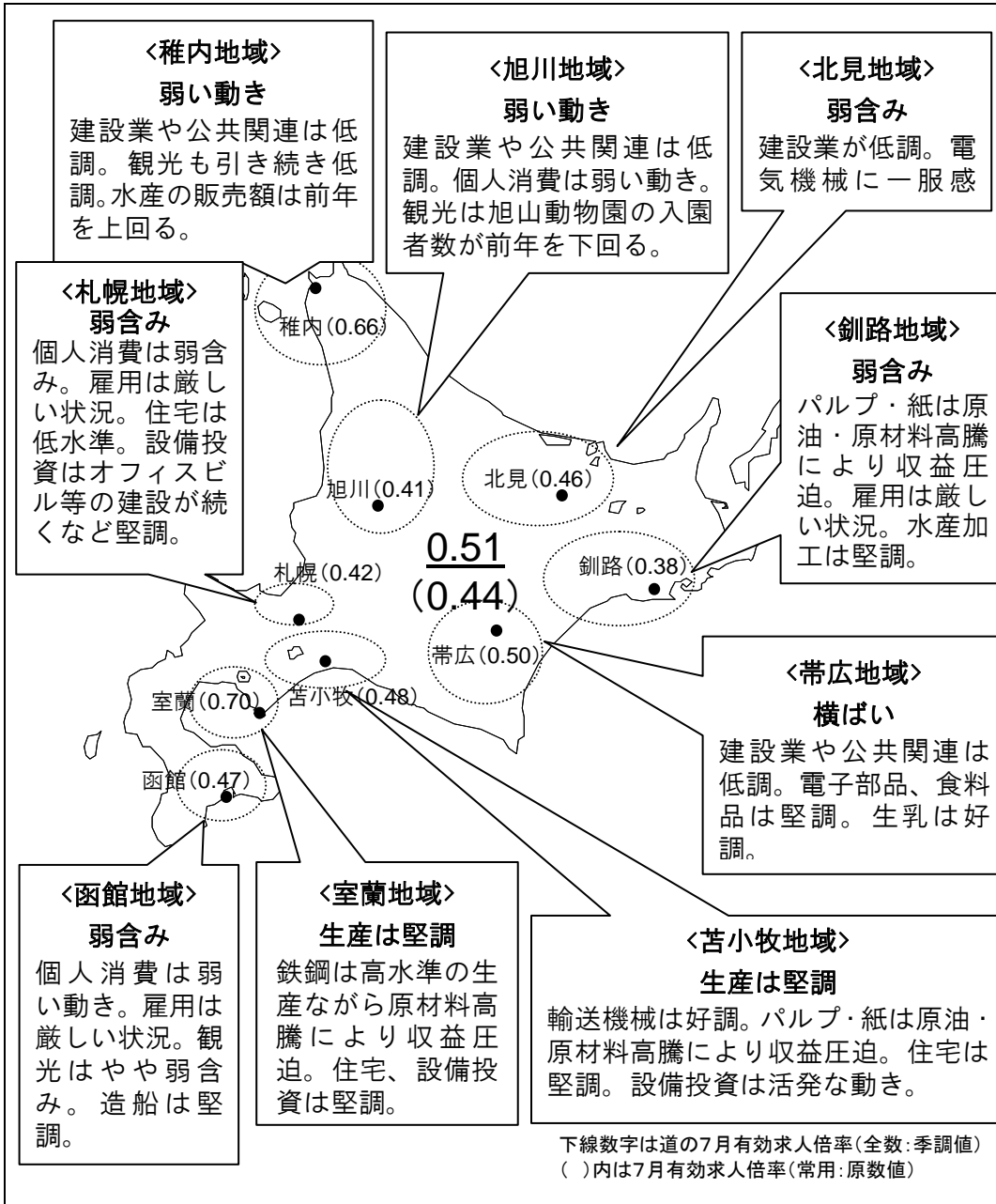


第25回地域経済産業調査結果の概要（地域別）

北海道経済産業局管内の経済動向



北海道地域の経済は、弱含みとなっている。

1. 全体の動向

業況は、原油・原材料の高騰による売上・収益等への影響が強まっており、全体でみると厳しさが一段と増している。個人消費は弱含み、雇用は弱い動き、生産は横ばいながら一部に弱い動き、設備投資は概ね堅調な動きとなっている。

2. 個別の動向

(1)生産 ～横ばいながら一部に弱い動き～

輸送機械や鉄鋼業は高水準で推移。電気機械は高水準ながら一服感が窺われる。公共事業等の低調な動きから窯業・土石、金属製品は引き続き低水準で推移。

(2)設備投資 ～概ね堅調な動き～

食品製造業などの減少から製造業が前年度を下回るものの、オフィスビル等の建設などから非製造業が前年度を上回り、全産業ではほぼ前年度並。

(3)雇用情勢 ～弱い動き～

有効求人倍率が0.44倍と13ヵ月連続で低下。新規求人数が前年同月比▲8.2%と5ヵ月連続で減少。

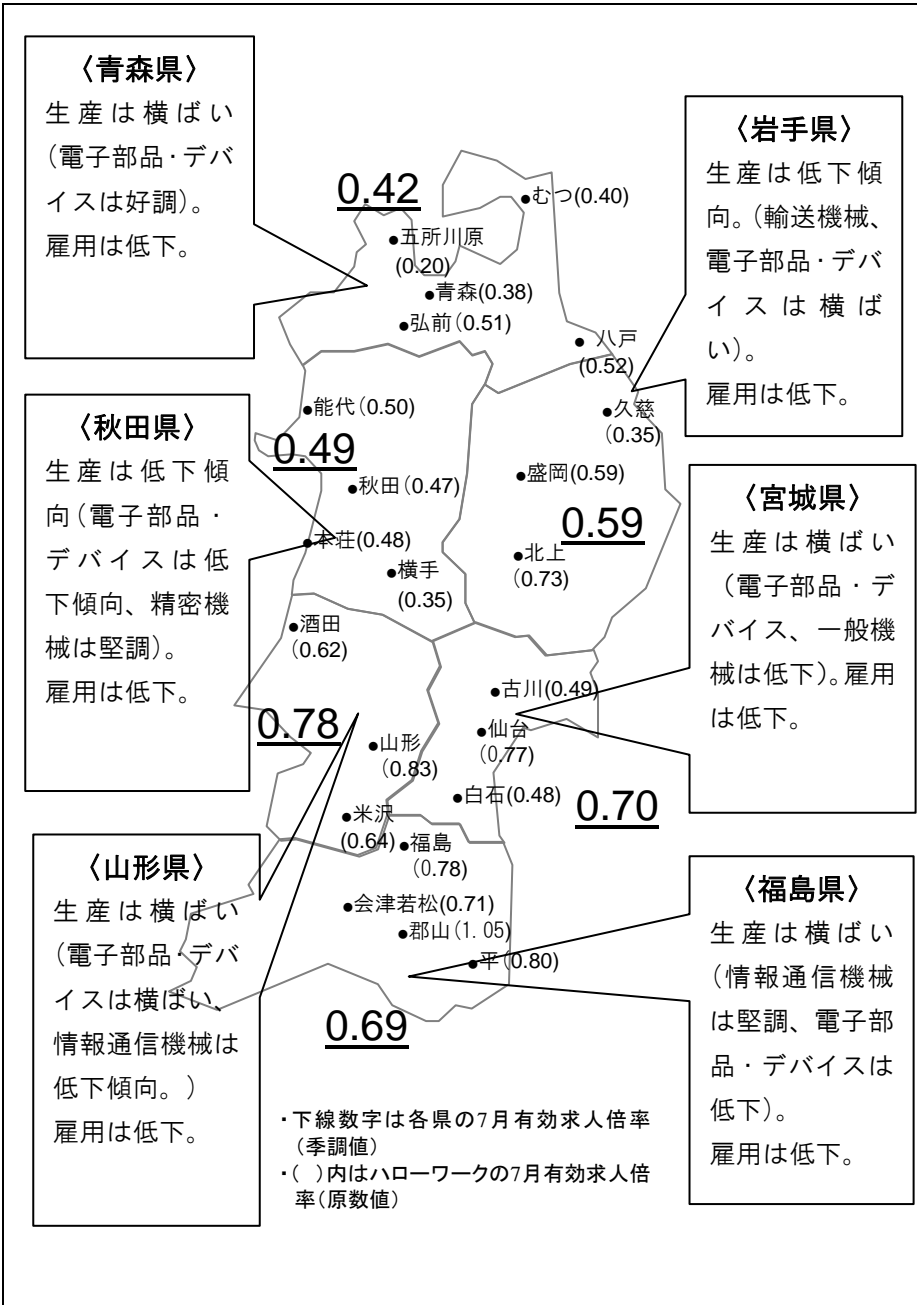
(4)個人消費 ～弱含み～

飲食料品は底堅いものの、引き続き衣料品やブランド品など高額商品が不振で弱含み。家電は薄型テレビが引き続き堅調に推移。自動車販売は全体としては低調。

3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料価格高騰により、イカ・サンマ漁船の一斉休漁やエビ漁の一部で長期休漁を余儀なくされた例が見られるほか、航空大手の地方路線の減便・廃止やマイカーによる旅行の手控えなど、各方面にその影響が及んでいる。今後、本格的な灯油需要期を控え、個人消費を一段と冷え込ませることを不安視する声が多い。
- 公共工事や住宅着工の減少等により、建設関連の倒産が増加傾向にあり、7月には道北の大手ゼネコンが破産、道内建設業として過去最大の倒産となった。
- 海外市場について、機械向け鉄鋼ではインド等新興国需要増等でフル生産を継続。また、自動車関連部品では北米小型車向けの増産を続けているなど、欧米経済の減速による直接的な影響は今のところ軽微なものにとどまっている。

東北経済産業局管内の経済動向



東北地域の経済は、弱い動きとなっている。

1. 全体の動向

業況は、製造業では原油・原材料高により悪化が増加しており、非製造業でも、個人消費の低迷、地震の影響等から悪化が増加している。先行きは、製造業では売上増とコスト削減により改善が微増となっている。非製造業では個人消費の低迷等により悪化が増加している。

生産は弱含み。設備投資は横ばいであるが一部で弱い動き。雇用は有効求人・新規求人とも低下傾向。個人消費は一部に持ち直しの動きがあるものの弱含み。全体として弱い動き。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 弱含みで推移～

精密機械、窯業・土石製品等が上昇したが一般機械、情報通信機械、電子部品・デバイスが低下し、弱含みで推移している。

(2)設備投資 ～ 横ばいの動きであるものの一部に弱い動き～

一般機械、電子・デバイス、情報通信機械などで生産能力増強や新製品開発等を行うが、一部で下方修正、計画見直しの動きもある。

(3)雇用情勢 ～ 有効求人・新規求人倍率とも低下傾向～

7月の有効求人倍率が0.61倍と19年1月から低下傾向で推移、新規求人倍率も0.89倍と3か月連続で1倍を下回っている。

(4)個人消費 ～ 一部に持ち直しの動きがあるものの弱含み～

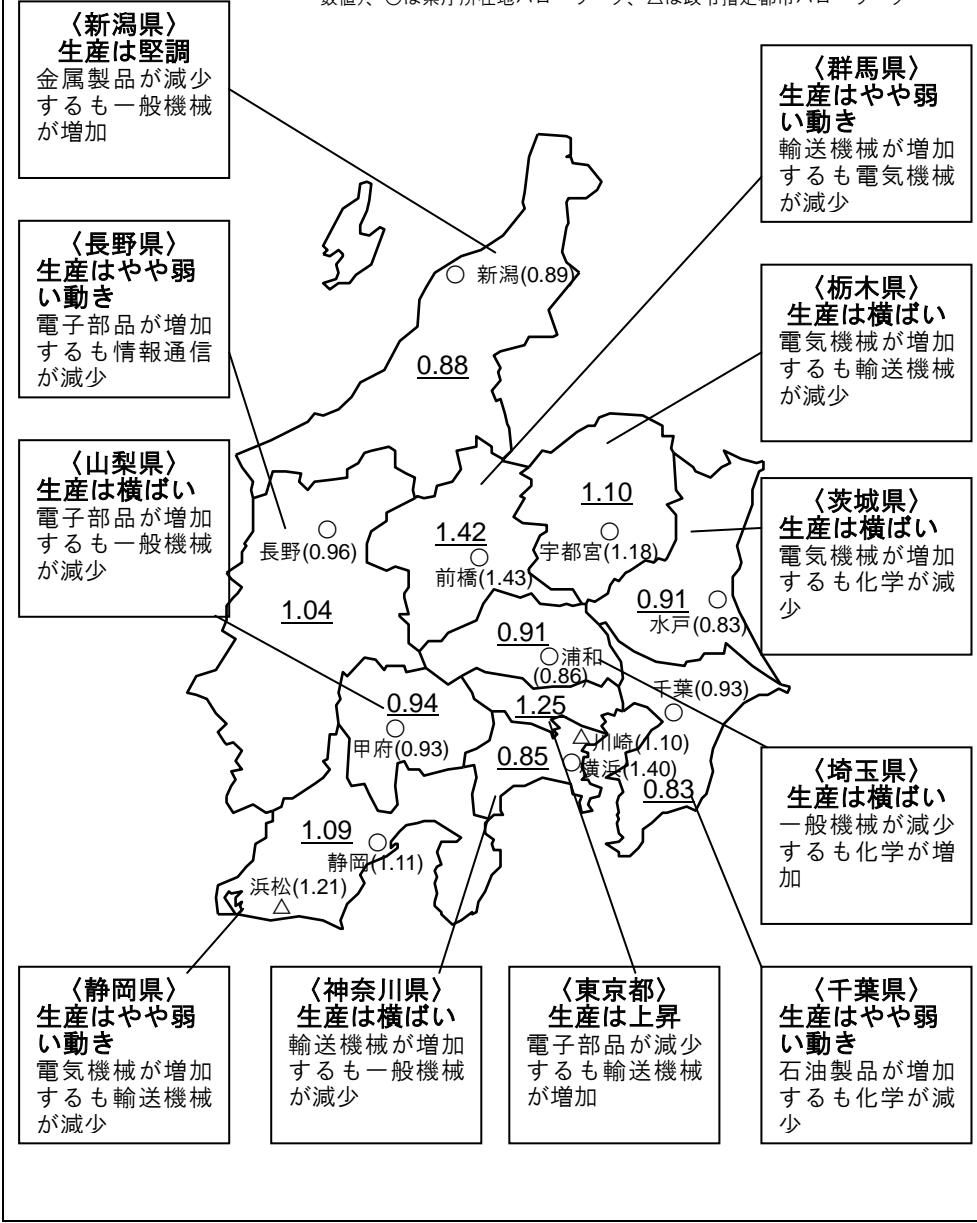
薄型テレビ、エアコン等好調で一部持ち直しの動きがあるものの、必要最小限の購入など生活防衛姿勢が強まり弱含み。

3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料高で製造業・非製造業ともに企業収益が圧迫。価格転嫁困難とする企業が多い。
- 岩手・宮城内陸地震、岩手県沿岸北部地震で被災地における宿泊・観光施設への影響大。紅葉シーズンを迎え、地震とガソリン高騰等により東北地域への旅行マインドの低下が懸念される。

関東経済産業局管内の経済動向

※下線数字は都県の7月有効求人倍率(季調値)、()内は7月有効求人倍率(原数値)、○は県庁所在地ハローワーク、△は政令指定都市ハローワーク



関東地域の経済は、弱含みとなっている。

1. 全体の動向

業況は、大企業製造業は、需要減から多くの業種で生産が弱い動きで推移、原油・原材料価格の高騰による収益への影響は更に拡大。中小企業製造業は、需要減に加え、原材料価格の高騰が収益を圧迫するも製品価格への転嫁がなおも進まず、総じて厳しい状況。

非製造業は、家電量販店など一部の業種が引き続き好調な一方、大型店販売は弱い動き。建設業や不動産業などでは建設資材の高騰や分譲住宅等の需要減から収益の悪化が見られるなど厳しい状況。

2. 個別の動向

- (1)生産 ～ 弱含み ～
輸送機械は横ばいで推移する一方、電子部品、情報通信工業、一般機械の一部で弱い動き。
- (2)設備投資 ～ 横ばい傾向 ～
大企業製造業を中心に引き続き堅調だが、業績の悪化や先行き不透明感から今年度当初計画額を減額する等慎重な姿勢もみられる。
- (3)雇用情勢 ～ 弱い動き ～
完全失業率はやや上昇、有効求人倍率は低下傾向。
- (4)個人消費 ～ やや弱い動き ～
家電量販店、コンビニは好調だが、大型小売店販売が弱い動き。消費者の生活防衛意識が更に高まっている。

3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料価格高騰の販売価格への転嫁は一部にとどまり、総じて収益悪化が拡大。日用品等の値上がりから消費意欲の減退も顕著。一方で経費節減のため省エネ、省資源の取組は拡大。
- 鉄スクラップの高騰により川口鋳物企業は採算が悪化。ユーザーとの価格交渉に苦慮していたが、足下ではピーク時の半値になるなど原材料価格の動向に変調の兆しも。
- 地域金融機関との連携プログラムを推進中。地域金融機関と大学が連携して企業の研究開発支援を行うなど産学官金のネットワーク形成が拡大している。

中部経済産業局（東海地域）管内の経済動向

東海地域の経済は、緩やかな改善に足踏みがみられる。

1. 全体の動向

東海地域の経済は、高水準ながら一部に弱い動きがみられ、足踏みの状況。これまで右肩上がりを持続してきた裾野の広い自動車関連では、北米の販売不振の影響などにより業況のバラツキが顕在化しており、設備投資や雇用にも弱い動きがみられ始めている。

2. 個別の動向

(1) 生産 ～高水準～

自動車は、米国・欧州向け輸出の減少を新興国向けでカバーしきれず、計画比で下振れ。一般機械は高水準ながら一部弱い動き。電デバは高水準。

(2) 設備投資 ～増加しているものの、伸びは鈍化～

電デバの大型投資が続く一方、自動車関連では投資を絞り込む動きも。

(3) 雇用情勢 ～人材不足が続くなかで、一部弱い動き～

技術系の人材確保難が続く一方、製造現場での派遣等の求人は減少。

(4) 個人消費 ～底堅く推移～

家電や飲食料品の販売は底堅いものの、高額品や衣料品が不振。観光は、猛暑や好天に恵まれ、レジャー施設をはじめおおむね堅調。

3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料価格高騰は、素形材産業や地場産業など多くの業種で経営を圧迫。特に繊維（染色整理など）、陶磁器（飲食器、タイル、瓦など）は、需要低迷と相まってさらに厳しい状況。
- 自動車関連では、米国における大型車から小型・低燃費車への急激な需要シフトを受け、生産体制の見直しを進めつつあり、設備投資や雇用にも影響が出始めている。
- 中国、ロシア、中東など新興国向け輸出は、自動車中心に増勢を維持。ただし、一般機械の一部では、中国の金融引き締め等の影響が顕在化。



中部経済産業局（北陸地域）管内の経済動向

北陸地域の経済は、弱含みとなっている。

1. 全体の動向

製造業は、総じて弱含み。化学はジェネリック医薬品の牽引により好調も、電子部品・デバイスも弱含み。一般機械は、金属工作機械の不振や半導体製造装置の減産等から、このところ低下傾向。繊維、金属製品は低調。非製造業は、総じて低調。小売業では諸物価上昇から消費者の購買意欲が低下。

2. 個別の動向

(1) 生産 ～ 弱含み～

化学はジェネリック医薬品の需要拡大から好調。電子部品・デバイスはデジタル家電向けを中心に堅調。一般機械は国内自動車関連の弱含み等からこのところ低下傾向。繊維、金属製品は弱い動き。

(2) 設備投資 ～ 高水準もこのところ一服感～

一般機械、化学などの一部に生産能力増強等の投資がみられるも、概ね増産対応が一巡。景気の先行き懸念から、投資を抑制する動きも。

(3) 雇用情勢 ～ 弱含み～

収益悪化から採用を手控える動きや、生産調整により派遣社員等を削減する企業も有り。なお、中小企業の中には、依然として大企業の活発な採用により、必要な人材が確保できない状況が散見。

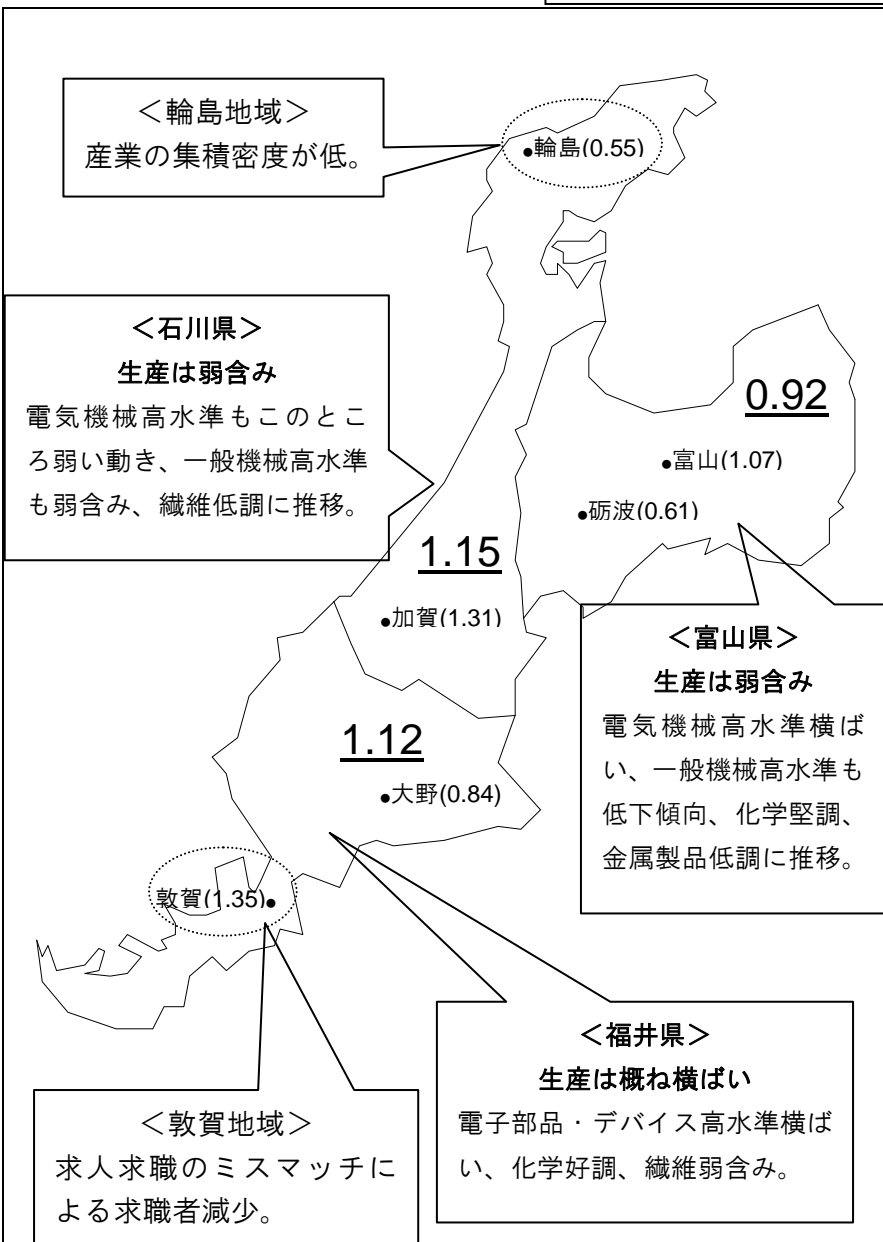
(4) 個人消費 ～ 弱含み～

新型車や家電販売等が堅調に推移し、夏物衣料に猛暑効果がみられたものの、諸物価値上がりの影響などから消費者の生活防衛意識に一層の高まりがみられ、引き続き弱含み。

3. 地域経済のトピックス

○原油・原材料価格高騰は、多くの企業で引き続き価格転嫁が困難であり、企業収益への圧迫が大きく、減益となる企業もみられる。運輸業で燃料サーチャージ導入等転嫁に踏み切らざるを得ない動きも。

○北陸地域への観光は、東海北陸道開通効果もあり、去年の能登地震等の影響が払拭され、被災地を含めた温泉地でも宿泊客数がほぼ回復。



※下線数字は県別7月有効求人倍率(季調値)、()内は7月有効求人倍率(原数値)

※富山県、石川県の「電気機械」は「電子部品・デバイス」を含む。

近畿経済産業局管内の経済動向

近畿地域の経済は、やや弱含んでいる。

1. 全体の動向

大型設備投資の拡大やアジア向け輸出が好調であるものの、個人消費や雇用にはやや弱い動きがみられるほか、原油・原材料価格の高騰により企業収益が悪化するなどやや弱含んでいる。

2. 個別の動向

(1)生産 ～弱含みで推移～

太陽電池や薄型パネル等が好調なものの、景気の先行き不透明感から機械投資を見合わせる動きがみられ、機械器具等資本財が落ち込んでいる。

(2)設備投資 ～総じて増加～

不動産や運輸の減少に加え、中小企業に引き続き慎重な姿勢がみられるが、薄型パネルや電池関連など大型投資の拡大が継続している。

(3)雇用情勢 ～やや弱い動き～

新卒採用や技術者採用では売り手市場が継続しているものの、今後採用を抑制する予定の企業もみられる。またハローワークにおいては、派遣請負適正化と先行き不透明感により求人数が減少している。

(4)個人消費 ～やや弱い動き～

薄型テレビ、エアコン等は好調だが、賃金が横ばい、エネルギー、食品等の物価上昇を背景に節約の動きがみられ、衣料品等の減少幅が拡大している。

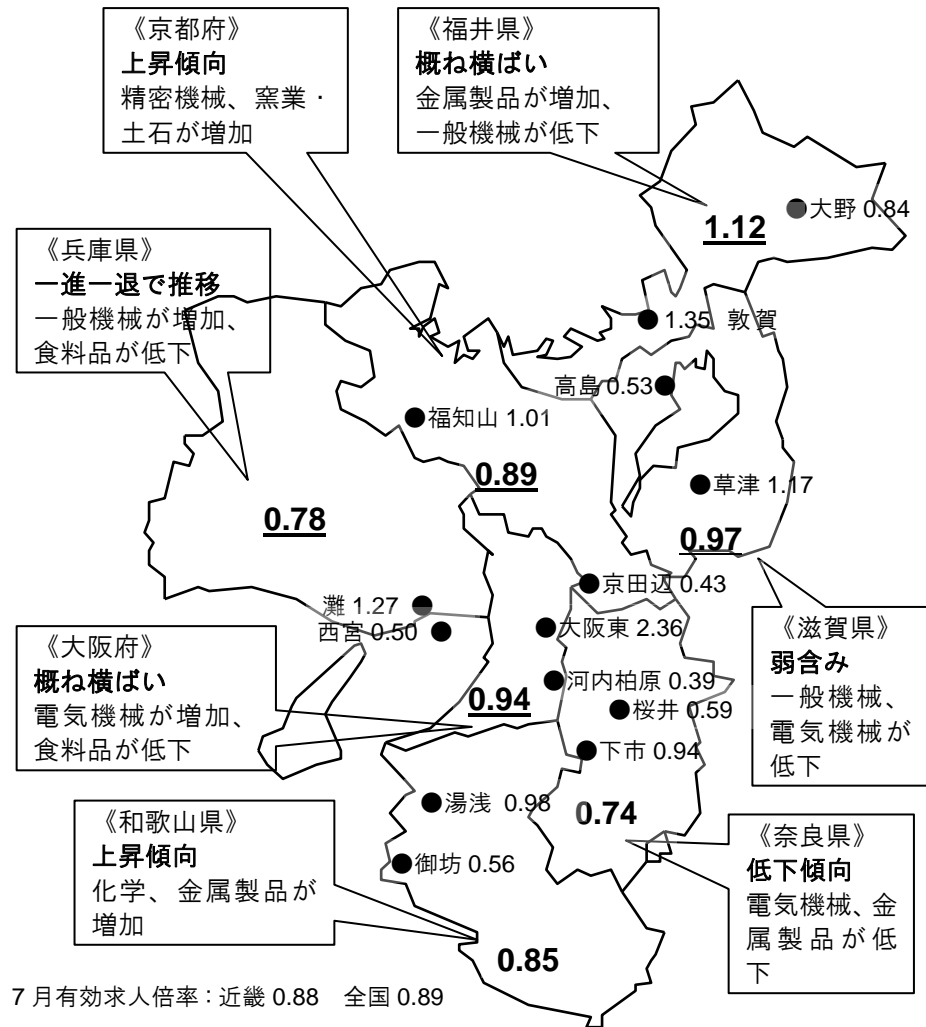
(5)貿易 ～輸出は概ね横ばい～

米国向け輸出が減少しているが、一般機械、電気機器を中心に中国をはじめとするアジア向け輸出が好調で、全国を上回って推移している。

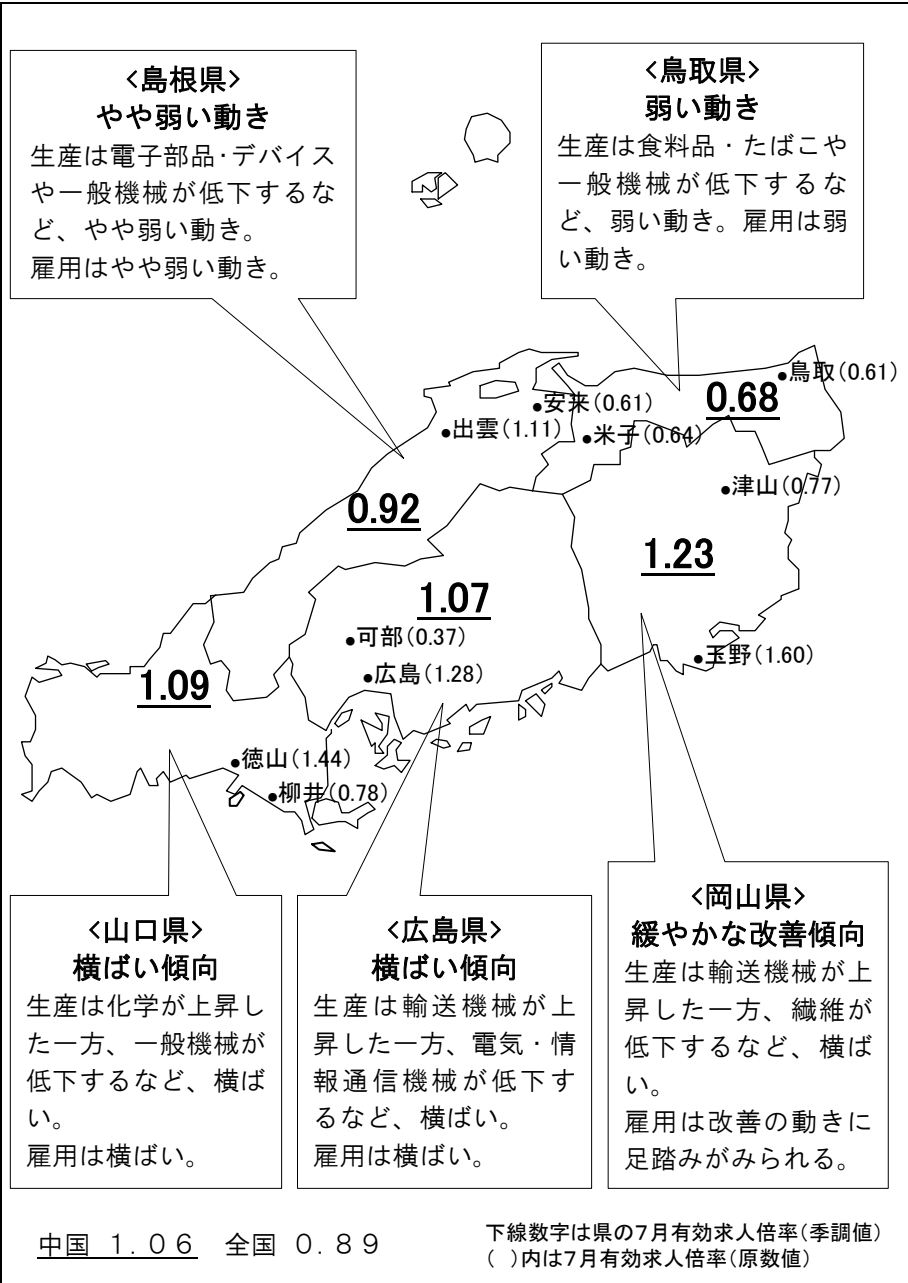
3. 地域経済のトピックス

○原油・原材料の更なる高騰により、収益圧迫等の影響を受けている企業が拡大。価格転嫁が徐々に進展しているが、特に中小企業や川下の業種では、厳しい状況。生産工程、物流の効率化や設計の見直し、省エネ投資等によりコスト削減を強化するも上昇分は吸収しきれず収益が悪化。

○「※パネルベイ」に係る工事・資材発注やホテル建設が進展するとともに、薄型、太陽光パネル関連産業の進出や設備能力の増強に加え、中小企業とのマッチング商談会等の取り組みもみられるなど今後の取引拡大に期待。



中国経済産業局管内の経済動向



中国地域の経済は、横ばいで推移しているものの、一部に弱い動きがみられる。

1. 全体の動向

業況は、鉄鋼・自動車など外需中心に堅調な業種はあるものの、総じて、原油・原材料価格の高騰によるコスト高などから、引き続き弱い動き。化学では、需要減退による一部製品に減産の動き。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 横ばいながらも一部に弱い動き ～

生産は鉄鋼や自動車・船舶などの輸出型産業は依然堅調であるが、需要減少から生産弱含みの化学や情報通信機械など、総じてみれば、横ばいながら一部に弱い動き。

(2)設備投資 ～ 堅調ながらもやや減速感 ～

製造業では輸送機械、一般機械で、非製造業でも小売業等で堅調な動きであるが、一部業種や中小企業においてはやや減速感。

(3)雇用情勢 ～ やや弱含み ～

有効求人倍率は全国を上回るもやや弱含み。団塊世代の定年退職等による採用の動きは継続するも、建設関連等では弱い動き。

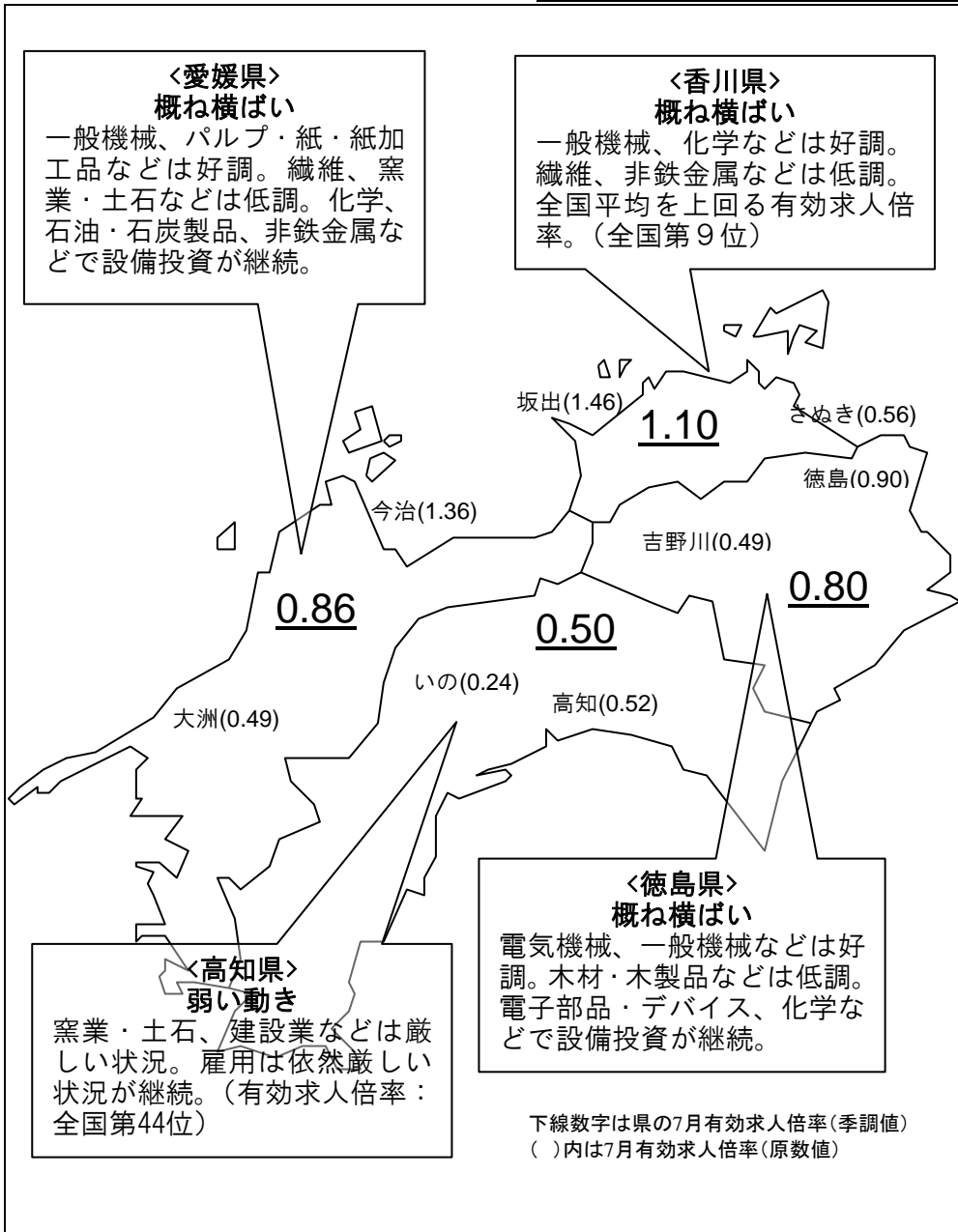
(4)個人消費 ～ 概ね横ばい ～

生活防衛意識が高まる中、自転車などの節約志向商品に動きがあるものの、衣料品が低調であるなど、全体としては概ね横ばい。

3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料高の影響が顕著になっており、収益を圧迫。上場企業(57社)の第1四半期決算では、コスト高を主因に17社が赤字、28社が減益。高速船・フェリーでは、ここ数年で値上げしたものの採算が合わず、減便や航路廃止が相次ぐ。
- 不動産市況低迷に伴う資金繰りの悪化で、上場2社が相次いで経営破綻。地域の再開発プロジェクトの進捗に懸念も。
- 燃料高と需要減で厳しい状況が続く「石州瓦」の利用促進のため、地元金融機関4行が石州瓦使用住宅にローン金利の優遇策を実施。
- ゲゲゲの鬼太郎「水木しげるロード」(境港市)では、来客数1000万人を突破。アニメによる地域活性化で県内有数の観光地に発展。

四国経済産業局管内の経済動向



四国地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、概ね横ばいとなっている。

1. 全体の動向

業況は一部の業種で好調を維持しているものの、全体で見ると弱い動き。製造業では、一般機械などは、国内外の旺盛な需要に支えられ、引き続き好調に推移。原油・原材料価格の上昇の影響により、鉄鋼、輸送機械はやや悪化。非製造業では、コンビニ販売を除き、全体としては弱い動き。建設業は、厳しい状況が継続。

生産は横ばい傾向、個人消費、設備投資、雇用はやや弱含みとなっており、全体として四国地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、概ね横ばい。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 横ばい傾向にある。～

電気機械、一般機械が、国内外の旺盛な需要を反映し、高水準で推移。プラスチック製品、化学、輸送機械も好調に推移。一方、窯業・土石は公共投資の減少などから弱い動き。

(2)設備投資 ～ やや弱含みとなっている。～

今年度は、一部に増産の投資計画があるが、造船、電子部品・デバイスでは、予定投資規模の縮小や投資時期を先送りする企業が見られ、全体としてはやや弱含み。

(3)雇用情勢 ～ やや弱含みとなっている。～

一部の業種で、また、新規立地により積極的な採用の動きがあるが、全体としてはやや弱含み。

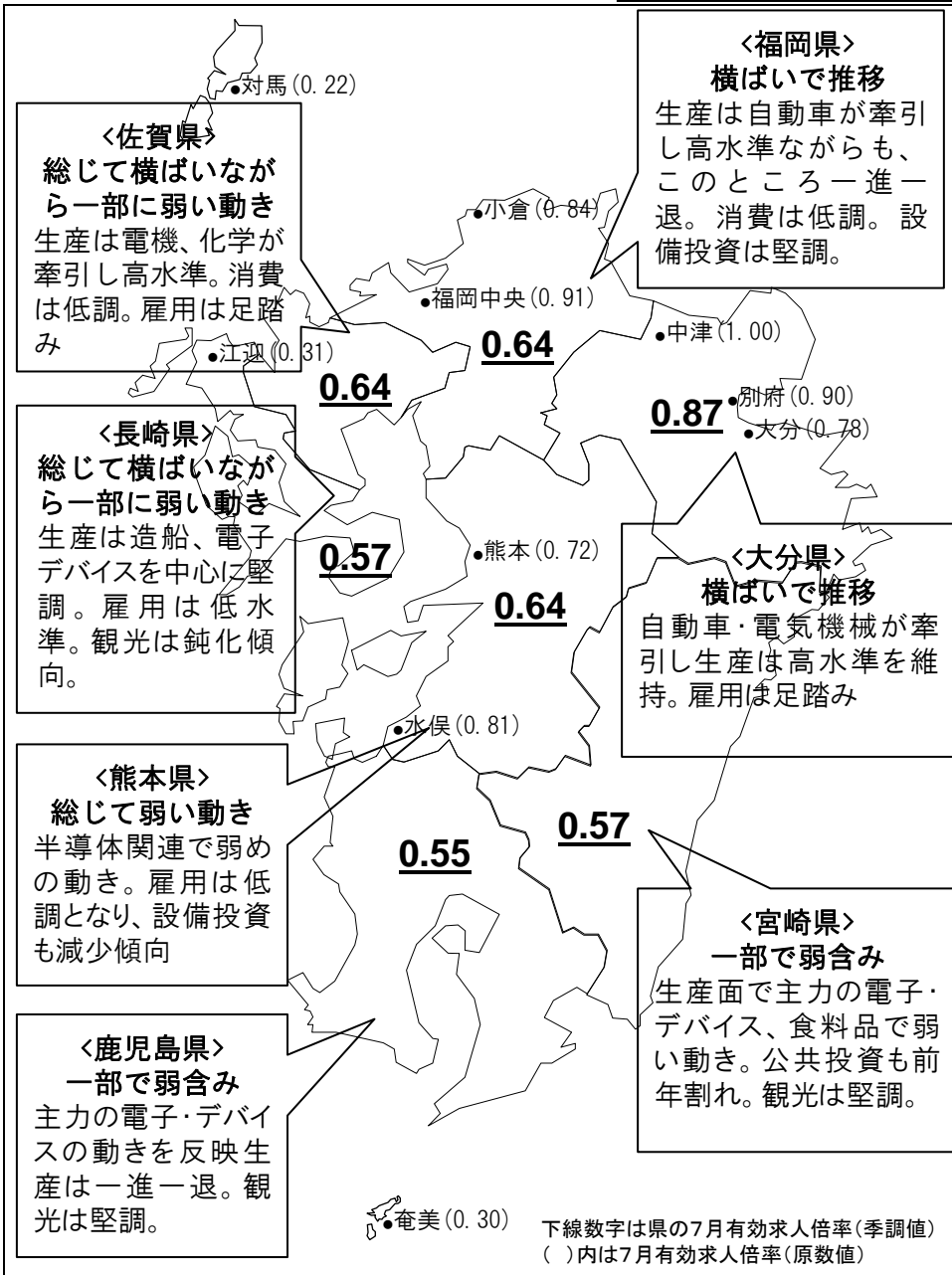
(4)個人消費 ～ やや弱含みとなっている。～

コンビニ販売は「taspo」カード導入の影響もあり堅調。大型小売店販売、旅行、乗用車販売は弱い動き。

3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料価格上昇の影響により、価格転嫁が困難で収益を圧迫。サービス業、小売業への影響度も拡大。
- 好調に推移してきた輸送用機械部品で米国向け輸出が減少、中国向けも石油・石炭製品などに陰り。
- 建築基準法改正による影響が輸送機械など多業種に拡大。

九州経済産業局管内の経済動向



九州地域の経済は、概ね横ばいで推移しているものの、一部に弱い動きがみられる。

1. 全体の動向

輸出が堅調で、生産は概ね横ばい傾向。原油・原材料高により、企業の業況感は中小企業で一段と悪化。また、生活必需品の値上りを背景に消費は低調。雇用情勢も全体に弱い動き。総じて見ると九州の景気は横ばいで推移しているが、一部に弱い動きがみられる。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 横ばい傾向 ～

生産は高水準を維持しているものの、足下で自動車関連では北米市場の減速に伴い一部に減産の動きもみられ、半導体関連で需要低迷から在庫圧縮の動き。

(2)設備投資 ～ 伸びは一服するも高水準 ～

自動車関連等の大型投資の伸びは一服するも、依然、製造業を中心に高い投資水準を維持。一部に先行きの不透明感から、下方修正の動きも。

(3)雇用情勢 ～ 全体に弱い動き ～

原油高・原材料高などの影響から中小企業などで雇い控えがみられ、求人が減少し、全体に弱い動きが拡大。

(4)個人消費 ～ 総じて低調な動き～

猛暑などの特殊要因により、夏物商材に動きがみられたものの、ガソリン、食料品等の相次ぐ値上りを背景に、節約志向が広がり、消費は総じて低調な動き。

3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料価格の高騰により、収益圧迫の影響が拡大。とりわけ中小製造業は価格転嫁が困難とする企業が増加し厳しさが増している。
- また、燃油サーチャージの上昇に加え、最近のウォン安もあって、博多・釜山間の高速船利用による韓国人観光客が減少し、観光地への影響がみられる。
- 資材高騰や建設需要の低迷により、建設・不動産の倒産が増加。

沖縄経済産業部管内の経済動向

沖縄地域の経済は、横ばいの動きが続いている。

1. 全体の動向

入域観光客数は前年を上回って推移しており、国内を中心とした観光需要は順調。原油及び原材料価格の高騰が、業種・規模を問わず、大半の企業の経営環境を悪化。個人消費は、全体としては概ね堅調に推移しているが、生活必需品の値上げで節約志向が強まっており、今後が懸念されるところ。

2. 個別の動向

(1)生産 ～全体として弱含みの動き。～

窯業・土石、金属製品、鉱業及び石油製品は概ね横ばい。食料品は下降傾向。全体としては、弱含みの動き。

(2)設備投資 ～全体として横ばい。～

製造業は、設備の更新投資が主。非製造業は、小売の店舗新設、ホテルの改装等の動きはあるものの、全体として横ばい。

(3)雇用情勢 ～弱含み。～

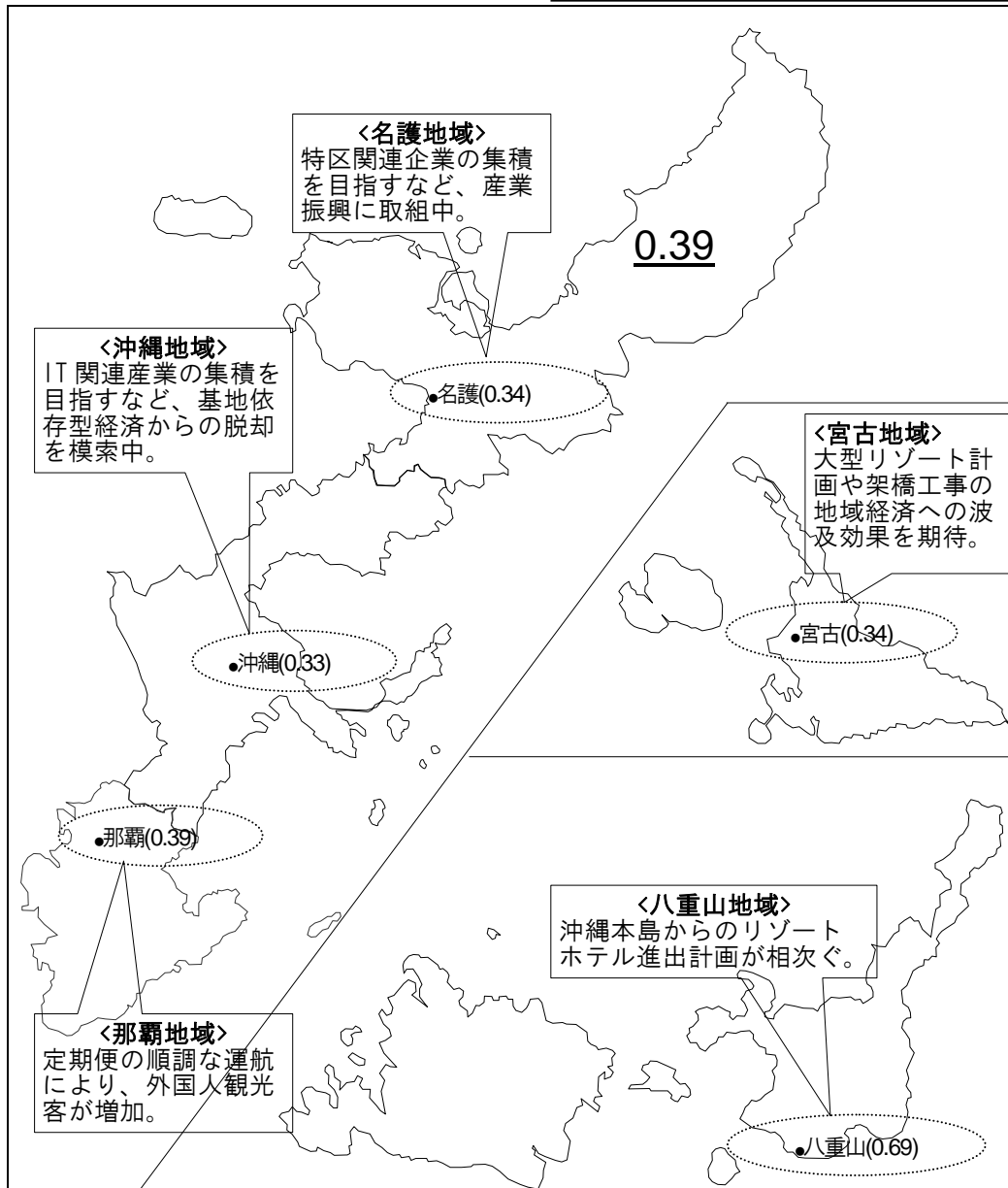
有効求人倍率は、0.4倍前半から0.3倍後半へ低下。完全失業率は、7%台後半へ上昇しており、雇用情勢は弱含み。

(4)個人消費 ～全体としては概ね堅調。～

スーパー、コンビニエンスストアは堅調。大型小売店販売、新車自動車販売は概ね横ばい。家電販売は持ち直しの動き。

3. 地域経済のトピックス

- ① 観光業は、修学旅行客の低迷、景況感の悪化による旅行控え等を不安視する一方、香港、欧州等の海外客の増加に期待。
- ② 引き続き改正建築基準法の影響に加えて、大手開発業者の倒産に伴う県内開発案件の中止や延期が、建設業者の新たな懸念材料。
- ③ 原油及び原材料価格の高騰は、海運業者の倒産、運輸業の設備投資削減、リース業の売上減等、直接的・間接的に広範囲に深刻な影響。



下線数字は県の平成20年7月有効求人倍率(季調値)
()内は平成20年7月有効求人倍率(原数値)

